

女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表状況 及び  
第21条の規定に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

(公表年月：令和7年7月)

職員の女性割合

【令和7年4月1日現在】

職種	全体(人数)	男性(人数)	女性(人数)	女性割合
事務職員	103	67	36	35.0%
技術(土木)職員	15	14	1	6.7%
保健師	10	0	10	100.0%
文化財技師	3	3	0	0.0%
栄養士	2	0	2	100.0%
社会福祉士	6	2	4	66.7%
清掃職員	5	5	0	0.0%
保育士兼幼稚園教諭	48	3	45	93.8%
調理師	5	0	5	100.0%
用務員	1	0	1	100.0%
建築士	1	1	0	0.0%
計	199	95	104	52.3%

※教員を除く

管理職を含む各役職段階における女性割合

	R7.4時点	数値目標(R8年度)
課長級	12.5%	15%以上
係長級以上	18.6%	35%以上
主査等	48.9%	—

事務職員における女性割合(管理職・係長級を除く)

R7.4時点	数値目標(R8年度)
46.6%	35%以上

採用試験受験者（事務職員）に占める女性の割合

	R7.4時点	数値目標(R8年度)
女性職員	15人	男女同数
男性職員	20人	—

採用試験合格者の女性割合

【令和7年4月1日採用】

職種	男性（人数）	女性（人数）
事務職員	50.0%（4人）	50.0%（4人）
事務職員以外	50.0%（1人）	50.0%（1人）

平均勤続年数

	R7.4時点	数値目標(R8年度)
女性職員	10年11か月	15年以上
男性職員	12年6か月	—
全体	11年8か月	—

職員一人当たりの超過勤務時間（月平均）

R6年度
9.746時間

職員の年次有給休暇の取得状況

R6年度	数値目標(R8年度)
11.9日	10日以上

男性の育児休業等取得率

	R6年度(男性)	数値目標(R8年度)
育児休業取得率	60%	5%以上
配偶者出産休暇取得率	60%	100%
育児参加のための休暇取得率	80%	20%以上

女性の育児休業等取得率

	R6年度(女性)	数値目標(R8年度)
育児休業取得率	100%	—